

自治労連が震災復興支援に力を発揮

1万人超える新たな組合員迎える

自治労連第33回定期大会が8月21日から23日まで静岡で開催されました。大会では冒頭で、この間の自治労連運動を推進していったこと、昨年定期大会以降11、2093人の新しい自治労連の組合員を迎えていることが報告されました。

また、憲法と地方自治を生かす共同拡大のとりくみ、対話と提言運動の推進などのとりくみや全国各地から運動の報告がありました。

府職労からは大会初日に発言しました。この3年半の橋下府政のもと、救命救急センターへの補助金の廃止や削減など、



自治労連第33回定期大会 8月21日～23日 in 静岡



発言する府職労小松書記次長

自己責任を府民に押し付ける府政が進められ、府民の生活や大阪経済も大きく落ち込み、府民の中に閉塞感や不満が広がっている。徹底した職員への攻撃も強め、理由のない人員削減や予算の削減、人事評価やトップダウンの徹底により、職員が誇りを奪われている。

メンタルヘルスによる休職者は増加の一途をたどり、2010年度の在職死亡者のうち7名が自らの命を絶つており、住民アンケートでは、多くの府民が、地域医療・救急医療の充実や雇用対策・中小企業支援などを願っており、知事の進めるベイエリア開発やWTCビルへの庁舎移転、福祉や教育を削ったの財政再建などは望んでいないこと、先のいっせいでい選挙では、橋下知事率いる「大阪維新の会」が府議会

8月11日府職労は東日本大震災でボランティアや業務などで被災地への支援行動に参加された方を中心に、交流集会を開催しました。交流集会ではボランティアに参加された、土建支部の稲内さんからは、当時の被災地での状況とボランティアでの内容などが報告されました。保健所支部からは多職種が被災地に派遣され、避難所での住民の健康チェックや栄養やメンタルヘルス、衛生管理（食中毒や感染症の予防等）の業務に携わり、宿

震災派遣等の 経験交流会

復興復旧までの長期支援 職員の健康や職場体制の確保重要



学生たちと田んぼでの瓦礫処理(陸前高田)

泊地でも遅くまで業務をこなし、健康診断などで被災地に支援に行く職員の健康管理をきっちりすべきであるとの意見、「構造改革」で、被災地の保健所が少なくなっており、公衆衛生の第1線機関の保健所の重要性と少なくなった保健所が被災地の住民の復旧など、影を落としていることとの報告がありました。土建支部からは急仮設住宅などでの支援の実態報告、土木現場支部からは長期支援で職場では業務が回らない実態報告がされました。被災地の実態はまだまだ厳しい状況

震災ボランティア報告

住民に寄り添った復興めざした 自治体の役割の重要性痛感

小山 光治 (府職労書記長)

8月22日から26日まで、震災支援するため、自治労連が4月22日から開設している「岩手支援センター」に参加し、瓦礫撤去作業等ボランティアを行ってきました。また、6月1日から大船渡に長期派遣されている16名の都市整備部職員に激励訪問もしてきました。5か月を過ぎた各被災地の状況を見て回るため、バイクで現地に入り、仙台、東松島、石巻、気仙沼、陸前高田、大船渡、大槌、宮古など被災地を見て回りました。壊滅状態の陸前高田をはじめ、広範囲にわたる被害状況に、いまだ手つかず場所も多くあり、継続した支援の必要性を痛感しました。



気仙沼市内の状況(撮影 8月25日)

4日間の活動でしたが、その間自治労連の支援センターには連日全国から50名を超えるボランティアが参加するなか、支援の力に勇気が湧いてきます。地元も皆さんから全国からの支援に、

が被災地の住民の復旧などで、復旧・復興まで長い年月がかかると思われるが、府職労は引き続き現地のボランティアや大阪でもできる被災地支援に今後ともとりくむ予定です。組合員・職員のみなさんの引き続きご協力をお願いします。

復興に向けて頑張る力をもっている」と語っています。

今回現地に行くことができ、長期にわたる支援の継続と、安心安全の街づくりをめざし、住民に寄り添った復興のため、自治体の役割の重要性を感じて帰阪してきました。なかなか現地に行くことは大変ですが、大阪の地であるあらゆる支援活動を継続していきますよ。